

政策評価結果書

平成14年3月29日
(最終改訂同年7月10日)
生産局総務課長

政策分野 食肉鶏卵対策

政策分野主管課 生産局畜産部食肉鶏卵課

関係課 生産局畜産部畜産企画課、畜産技術課、飼料課

1 目標値(目標年度)

肉類生産数量 314万トン (平成16年度)

うち 牛枝肉生産数量 58万トン (平成16年度)

豚枝肉生産数量 132万トン (平成16年度)

鶏肉生産数量 124万トン (平成16年度)

鶏卵生産数量 252万トン (平成16年度)

肉用牛1頭当たり労働時間 80.5時間 (平成16年度)

豚1頭当たり労働時間 3.00時間 (平成16年度)

食肉処理施設1ヶ所当たり肉畜の処理頭数 340頭/日(豚換算)
(平成16年度)

家畜市場の開場日1日当たりの平均取引頭数 208頭以上(牛)
(平成16年度)

食鳥処理施設1ヶ所当たり処理量 18(単年度2.57%)程度の拡大
(平成16年度)

鶏卵処理施設1ヶ所当たり処理量 15(単年度2.13%)程度の拡大
(平成16年度)

指定食肉の各年の生産量の変動率を牛肉6%、豚肉5%以下にする。
(平成16年度)

指定食肉の各年の国内消費仕向量の変動率を牛肉4%、豚肉3%以下にする。
(平成16年度)

【平成13年度における目標値】

308万トン	56万トン	130万トン	122万トン	253万トン
84.7時間	3.16時間	336頭/日	188頭/日	2.57% 2.13%
牛肉6%	豚肉5%	牛肉4%	豚肉3%	

目標値算定の考え方

目標値～については、「食料・農業・農村基本計画」に掲げられている数値等(生産努力目標(その算出に用いた数値を含む)、関係者が取り組むべき課題に掲げられている数値等)と現状値から算定した(目標値～については基本計

画に具体的な数値は掲げられていないが、肉用牛に準じて算定)。

目標値 及び については、「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」に基づく目標値と現状値から算定した。

目標値 及び については、過去の処理実績の伸びが鈍化すると見込み、基準年(平成9年度)と比較して算定した。

目標値 及び については、過去の生産量及び国内消費仕向量の対前年度伸び率の標準偏差を目安として設定した。

2 評価結果

(1) 有効性評価

肉類生産数量

13年度実績 289万トン(推計)

達成状況 -340%

達成ランク C

牛枝肉生産数量

13年度実績 46万トン(推計)

達成状況 -683%

達成ランク C

豚枝肉生産数量

13年度実績 125万トン(推計)

達成状況 -173%

達成ランク C

鶏肉生産数量

13年度実績 117万トン(推計)

達成状況 -233%

達成ランク C

鶏卵生産数量

13年度実績 254万トン(推計)

達成状況 82%

達成ランク B

肉用牛1頭当たり労働時間

13年度実績 80.4時間

達成状況 285%

達成ランク -

豚1頭当たり労働時間

13年度実績 3.05時間

達成状況 244%

達成ランク -

食肉処理施設1ヶ所当たり肉畜の処理頭数

13年度実績

達成状況

達成ランク

家畜市場の開場日1日当たりの平均取引頭数

13年度実績 168頭／日(推計)

達成状況 0%

達成ランク C

食鳥処理施設 1ヶ所当たり処理量【代替指標】

13年度実績 2.0%

達成状況 78%

達成ランク B

鶏卵処理施設 1ヶ所当たり処理量【代替指標】

13年度実績 1.55%

達成状況 73%

達成ランク B

指定食肉の各年の生産量の変動率

13年度実績 (牛肉) 10.8% (豚肉) 0.9%

達成状況 (牛肉) - (豚肉) -

達成ランク (牛肉) C (豚肉) A

指定食肉の各年の国内消費仕向量の変動率

13年度実績 (牛肉) 16.0% (豚肉) 3.7%

達成状況 (牛肉) - (豚肉) -

達成ランク (牛肉) C (豚肉) C

(目標 の達成ランクについては、実績値とすう勢が同じ数値になったため、0%となった。)

所見

【生産】(目標値 ~)

肉類生産数量の達成状況は著しく低い水準にあり、特に牛枝肉生産量については、BSEの影響もあってすう勢を大きく下回った。

牛枝肉生産量及び豚枝肉生産量については、零細な農家の離脱による飼養頭数の減少分を規模拡大農家が補充できない傾向が引き続いたことに加え、特に牛肉については、昨年9月のBSE発生後、牛の出荷が滞留したこと等により、本来出荷されるべき牛が出荷されず生産が順延され、大きく減少した。

鶏肉生産量については、小規模飼養階層を中心とした離農の進展、業務用を中心とした輸入品の増加等により低下した。

一頭当たり労働時間については、肉用牛、豚ともに目標値を上回った。

【流通】(目標値 ~)

食鳥処理施設については、目標値を下回った。これは、BSE問題発生後、肉骨粉の流通が停止されたことにより、大豆かす、魚粉等の代替飼料を手当てる必要が生じたが、その調達が十分ではなかったため、出荷ローテーションが崩れたことによるものと思われる。

鶏卵処理施設については、目標値を下回った。これは、BSE問題発生を契機として需要者の安全性の意識が更に高まったことに伴い、一層厳しいひび割れ検査の導入が進んだが、この結果、検査に合格できず、スーパー等に出回る殻付卵ではなく割卵されて液卵として出回る卵が増加したため、これらが処理

量にカウントされなかったことによるものと思われる。

家畜市場については、家畜市場の再編整備が進展していないことに加え、BSEの影響により家畜の流通が滞ったため、目標値を下回る結果となった。なお、BSEの影響により家畜市場の開催日数も減少したため、結果として12年度よりも1日当たり取引頭数は増加した。

なお、食肉処理施設については、実績値が判明次第評価を行うこととする。

【価格安定】(目標値　・　)

牛肉については、BSEの発生に伴う需要の減退により、生産量及び国内消費仕向量ともに変動の目標を超えて減少した。豚肉については、牛肉の代替需要もあり、国内消費仕向量が目標値を超えて増加した。

(2) 必要性評価

食肉及び鶏卵は、国民の食生活にとってなくてはならない蛋白質等の重要な供給源であり、必要な量の安全な食肉及び鶏卵を適正な価格で安定的に供給することが必要である。このため、国民のニーズに即した食肉鶏卵生産の促進のための適切な衛生管理対策の推進、飼養管理技術の高度化、流通の合理化等による流通コストの削減等の施策を講ずる必要がある。

3 改善の方向

食肉の生産については、昨年9月のBSEの発生以降、牛肉の消費が大きく減退したこと等により、前年に比べ大きく減少している。引き続き、BSEに関する知識の普及、安全性のPR活動を実施し、積極的に牛肉の消費拡大に努めるなどBSE関連対策に取り組むとともに、新規参入の促進、経営管理の向上、飼養管理技術の高度化等を図りつつ、国民のニーズに即して安全で安心な畜産物の安定的供給を図る観点から、適切な衛生管理対策の推進等に努める必要がある。

流通・加工については、BSE問題以降、食肉等の安全性に対する国民の関心が更なる高まりを見せていることを踏まえ、高度に衛生的な処理施設等の再編整備の一層の推進に努める必要がある。また、「消費者と生産者の顔の見える関係」を構築し、牛肉に対する消費者の信頼を回復する観点から、リスク管理の手法として、生産から消費に至る各段階での連携と一貫した安全性の確保を図るトレーサビリティ・システムの導入に向け、積極的に取り組んでいくことが重要である。

(別紙様式1)

政策評価シート

政策分野	食肉鶏卵対策		
政策分野主管課 及び関係課	政策分野主管課：生産局畜産部食肉鶏卵課 関係課：生産局畜産部畜産企画課、畜産技術課、飼料課		
	目標年度 平成16年度		
目標値	肉類生産数量 314万トン うち (牛肉) 牛枝肉生産数量 58万トン (豚肉) 豚枝肉生産数量 132万トン (鶏肉) 鶏肉生産数量 124万トン (鶏卵) 鶏卵生産数量 252万トン (肉用牛) 1頭当たり労働時間 80.5時間 (豚) 1頭当たり労働時間 3.00時間 (牛肉・豚肉) 食肉処理施設1ヶ所 当たり肉畜の処理頭数 ：340頭／日(豚換算) (牛肉・豚肉) 家畜市場の開場日1 日当たりの平均取引頭 数：208頭以上(牛 を対象として計算) (鶏肉) 食鳥処理施設1カ所 当たり処理量18(单 年度2.57)%程度 の拡大 (鶏卵) 鶏卵処理施設1カ所 当たり処理量15(单 年度2.13)%程度 の拡大	現状値	(公表時の数値) 304万トン (平成10年度) 53万トン (平成10年度) 129万トン (平成10年度) 121万トン (平成10年度) 253万トン (平成10年度) 83.2時間 (平成12年) 3.08時間 (平成12年) (牛肉・豚肉) 280頭／日(豚換算) (平成9年度) (牛肉・豚肉) 160頭／日 (平成9年度) (鶏肉) 4,080トン／年・食鳥 処理施設 (平成10年度) (鶏卵) 4,983トン／年・鶏卵 処理施設 (平成10年度)

	指定食肉の各年の生産量の変動率を牛肉6%、豚肉5%以下にする。 指定食肉の各年の国内消費仕向量の変動率を牛肉4%、豚肉3%以下にする。		牛肉 4.5% 豚肉 1.6% (平成12年度)
	サブ指標	現状値	

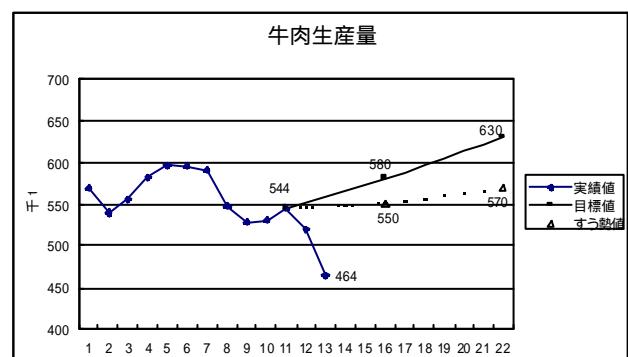
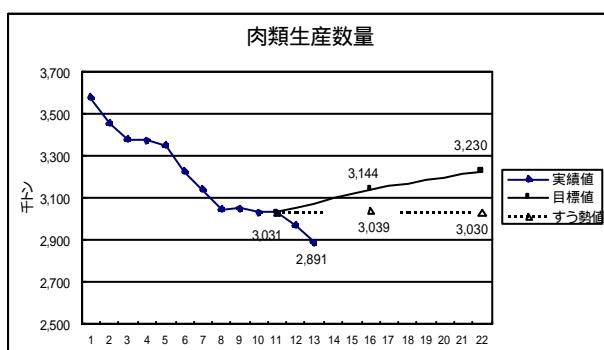
関係者が取り組むべき課題	家畜改良による品質及び産肉・産卵能力の向上 飼養管理技術の向上 適切な衛生管理の実施		(目標 ~)
	<牛肉> 生産コストの低減(目標年度までに1割程度)(目標)		
	<豚肉> 人工授精の普及(目標年度までに3割程度) 1分娩当たり生産頭数の増加(目標年度までに5%程度)	(目標 ,)	
	生産コストの低減(目標)		
	<鶏肉> 産肉能力の向上(目標年度までに2%程度) 飼料要求率の向上(目標年度までに0.5%程度)	(目標 ,)	
	<鶏卵> 産卵能力の向上(目標年度までに1%程度)(目標)		
	<牛肉・豚肉> 食肉処理施設の再編整備(目標) 家畜市場の再編整備(目標) 衛生的な取扱いの推進による国産食肉の安全性の確保(目標)		
	<鶏肉・鶏卵> 効率的な食鳥処理施設及び鶏卵処理施設の整備(目標 ,) サルモネラ食中毒の防止等による安全性の確保(目標 ,)		
	指定食肉の価格安定を図る施策の適切な実施(目標 ,)		

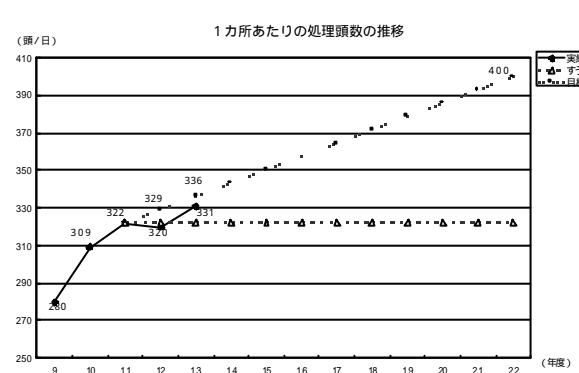
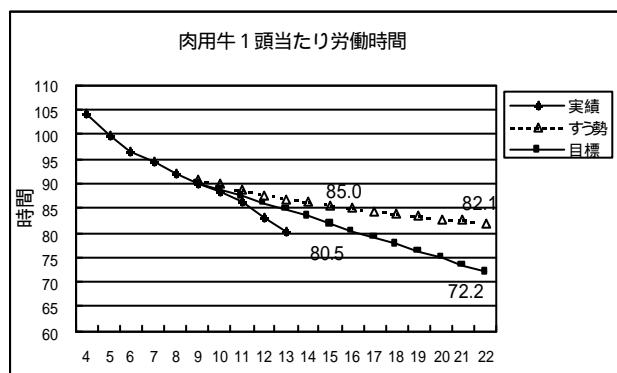
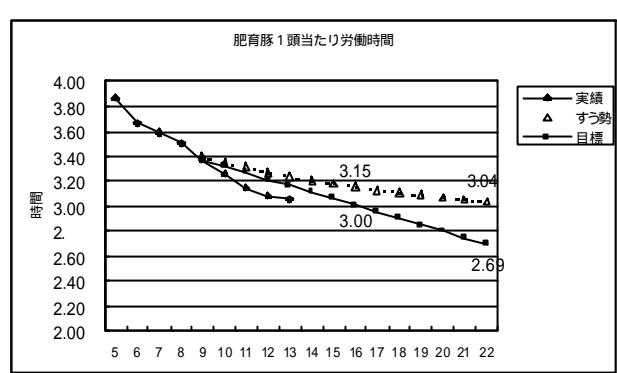
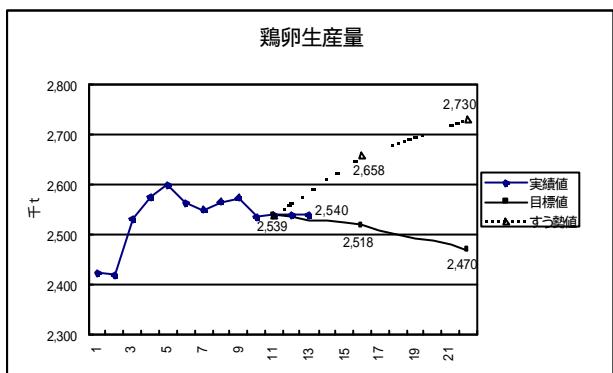
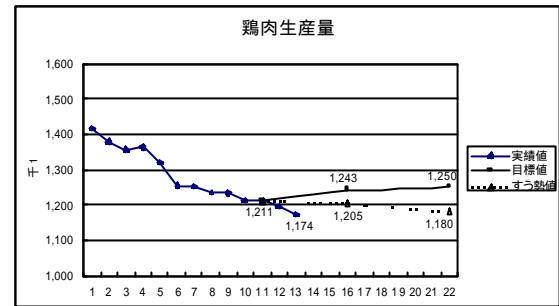
目標に係る各年度の実績値及び達成況	年 度		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	目標値	肉類生産数量					
	実績値			289万トン (推計)			
	達成状況			-340%			
牛枝肉生産数量							
	実績値	52万トン (52万トン)	46万トン (推計)				
	達成状況	-383% (-433%)	单年度 -933% 累計 -683%	单年度 累計 %	单年度 累計 %	单年度 累計 %	单年度 累計 %
豚枝肉生産数量							

実績値	127万トン (126万トン)	125万トン (推計)						
達成状況	-90% (-311%)	単年度-54% 累計-173%	単年度 累計	% %	単年度 累計	% %		
鶏肉生産数量								
実績値	119万トン (119万トン)	117万トン (推計)						
達成状況	50% (-214%)	単年度-250% 累計-233%	単年度 累計	% %	単年度 累計	% %		
鶏卵生産数量								
実績値	253万トン (254万トン)	254万トン (推計)						
達成状況	105% (82%)	単年度 86% 累計 82%	単年度 累計	% %	単年度 累計	% %		
肉用牛1頭当たり労働時間								
実績値		80.4時間(速報)						
達成状況		285%	単年度 累計	% %	単年度 累計	% %		
豚1頭当たり労働時間								
実績値		3.05時間(速報)						
達成状況		244%	単年度 累計	% %	単年度 累計	% %		
食肉処理施設1ヶ所当たり肉畜の処理頭数								
実績値	339頭/日 (320頭/日)	(調査中) 本年秋以降公表予定						
達成状況	243% (-29%)	単年度 累計	% %	単年度 累計	% %	単年度 累計	% %	
家畜市場の開場日1日当たりの平均取引頭数								
実績値	160頭/日 (推計)	168頭/日 (推計)						
達成状況	-37.5%	単年度 150% 累計 0%	単年度 累計	% %	単年度 累計	% %	単年度 累計	% %
食鳥処理施設1ヶ所当たり処理量								
実績値	(代替指標) 1.9%	(代替指標) 2.0%						

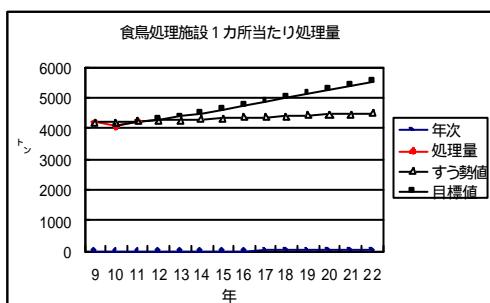
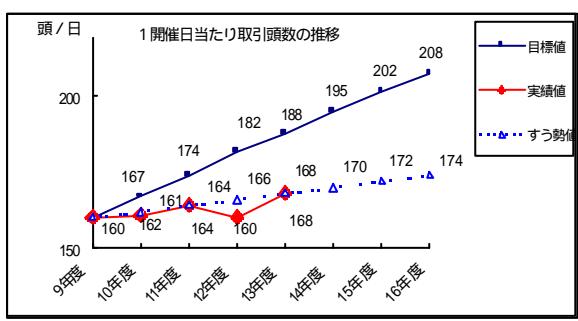
達成状況	75%	78%	単年度累計 %	単年度累計 %	単年度累計 %
鶏卵処理施設 1ヶ所当たり処理量					
実績値	(代替指標) 1.9%	(代替指標) 1.55%			
達成状況	89%	73%	単年度累計 %	単年度累計 %	単年度累計 %
指定食肉の各年の生産量の変動率					
実績値		前年度伸び率 牛肉 - 10.8% 豚肉 - 0.9%			
達成状況		-	単年度累計 %	単年度累計 %	単年度累計 %
指定食肉の各年の国内消費仕向量の変動率					
実績値		前年度伸び率 牛肉 - 16.0% 豚肉 3.7%			
達成状況		-	単年度累計 %	単年度累計 %	単年度累計 %
サブ指標値	実績値				
	達成状況	%	単年度累計 %	単年度累計 %	単年度累計 %

目標値と実績値の推移



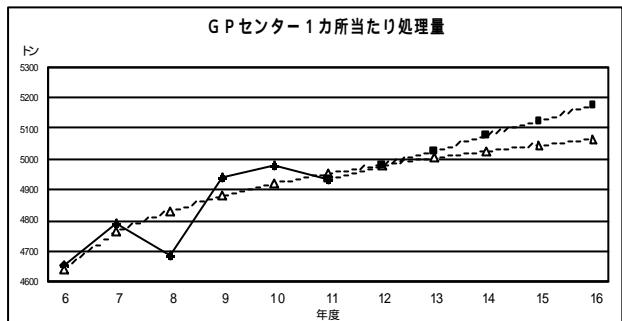


食肉処理施設(豚換算)



家畜市場(牛)

食鳥処理施設



鶏卵処理施設

達成状況に対するコメント	12年度	<p>【生産】 達成状況は低い水準であり、特に牛枝肉生産数量及び豚枝肉生産量の実績値はすう勢を下回った。 これは、牛枝肉及び豚枝肉の生産数量については、主に零細な農家により構成される繁殖経営等の離脱による飼養頭数の減少分を規模拡大農家が補充できなかつたこと、外国産牛肉の輸入量の増加、景気低迷による消費者の低価格志向により、枝肉価格が軟調に推移していることから、肉用牛及び養豚経営からの離脱が進行したこと等による。 酪農・耕種地域における新たな繁殖経営の担い手を育成するための政策手段を拡充するとともに、生産性の高い肉用牛・養豚経営の実現のため、生産コストの低減、経営管理、生産・飼養管理技術の高度化等を図ることが必要である。 また、各施策が効果的に実施されているかの検討を深めることが今後の課題である。</p> <p>【流通・加工】 食肉処理施設については、目標を大きく上回った。 これは、と畜場に係る衛生管理基準を定めると畜場法施行令及びと畜場法施行規則の改正により新たな基準が定められ、平成12年4月より操業停止となつた大動物のと畜場が廃止されたことによる。 食肉処理施設については、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針に沿つて施設の再編整備等を図るために、同方針における最終目標年度である22年度の目標達成に向けて、今後も政策を講じていく必要がある。 また、安全性に対する消費者のニーズの高まりに応じた高度に衛生的な食肉・鶏卵処理施設の再編整備及び稼動率の向上を図るための政策を今後も講じていく必要がある。</p>
	13年度	<p>【生産】 達成状況は低い水準にあり、特に牛枝肉生産量についてはBSEの影響もあってすう勢を大きく下回った。 牛枝肉生産量については、特に昨年9月のBSE発生により牛の出荷が滞留したことなどにより、本来出荷されるべき牛が出荷されず生産が順延し、大きく減少した。 また、外国産牛肉の輸入量の増加、景気低迷による消費者の低価格志向により、枝肉価格が軟調に推移していることから、肉用牛経営からの離脱が進行したことも減少の原因である。なかでも、零細な農家により構成される繁殖経営等の離脱による飼養頭数の減少分を規模拡大農家が補充できなかつた。</p> <p>豚枝肉生産数量は、主に零細な農家の離脱による飼養頭数の減少分を規模拡大農家が補充できなかつたことから養豚経営からの離脱が進行したこと等により、減少した。</p>

今後の対応としては、繁殖経営への新規参入を促進する施策を継続して実施するとともに、生産性の高い肉用牛・養豚経営の実現のため、生産コストの低減、経営管理、生産・飼養管理技術の高度化等を引き続き図ることが必要である。

鶏肉生産量については、小規模飼養階層を中心に離農が進んだこと、業務用を中心とした輸入品の増加等により低下した。今後の対応としては、飼養・衛生管理技術の向上等を通じた生産性の向上等を引き続き図ることが必要である。

なお、1頭あたり労働時間については、肉用牛、豚とともに目標を達成している。

【流通・加工】

食肉処理施設については、現在調査中であり実績値が判明する本年秋以降に評価を行うこととする。

食鳥処理施設については、目標値を下回った。これは、BSE問題発生後、肉骨粉の流通が停止されたことにより代替飼料（大豆かす、魚粉等）を手当てる必要が生じたが、その調達が十分でなかったため、出荷ローテーションが崩れたことによるものである。

鶏卵処理施設については、目標値を下回った。これは、BSE問題発生を契機として需要者の安全性の意識が更に高まつたことに伴い、一層厳しいひび割れ検査の導入が進んだが、この結果、検査に合格できず、スーパー等に出回る殻付卵ではなく割卵されて液卵として出回る卵が増加したため、これらが処理量にカウントされなかつたことによるものと思われる。

家畜市場についても、目標値を下回った。これはBSEの影響により家畜の流通が滞ったため、家畜市場における取引が進まなかつたこと、また経済状況の悪化に伴い11年以降、再編整備が進展していないこと等が要因として考えられる。しかし、BSEの影響により家畜市場の開催日数も減少したため、結果として12年度よりも一日当たりの取引頭数は増加した。このような状況下で家畜市場における家畜取引の適正化及び合理化を図る必要がある。

なお、牛肉等の産地偽装が社会問題化しており、牛肉に対する消費者の信頼回復を図るためにトレーサビリティーの導入等の施策を講じていく必要がある。

【価格の安定】

牛肉については、BSEの発生によって需要が減退したため、牛肉の生産量及び国内消費仕向量ともに目標値を下回って変動した。豚肉については、牛肉の代替需要もあり、国内消費仕向量の伸び率が目標値を上回ったが、生産量についてはやや減少した。

BSE対策について

BSEの発生以降、肥育牛経営農家の大幅な収益性の悪化に対処するため、1頭当たりの粗収益が物財費（家族労働費を除いた生産費）を下回った場合に、その差額を1ヶ月ごとに補てんするBSE関連肥育経営安定対策（BSEマル緊事業）や、子牛価格の低下に対応するための「子牛生産拡大奨励事業」の特例措置、廃用牛の出荷を円滑に進めるための廃用牛の流通促進対策などにより、積極的な対応を図ってきたところである。

また、食肉消費の状況等を踏まえ、14年度においても、引き続き、各般にわたるBSE対策を講じているところであり、特に、BSEマル緊事業の継続や肉用子牛生産者補給

	金、子牛生産拡大奨励金、通常マル繁事業について月別支払いの仕組みの導入、BSEの影響の長期化に対応した、新たな運転資金の創設、消費拡大対策の充実などを措置したことである。																																																																																																																				
14年度																																																																																																																					
15年度																																																																																																																					
16年度																																																																																																																					
参考指標	<p>目標値の過去の実績値</p> <p>肉類生産数量の推移（牛肉、豚肉、鶏肉） (単位：千トン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>8年度</th><th>9年度</th><th>10年度</th><th>11年度</th><th>12年度</th><th>13年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肉類生産数量</td><td>3,047</td><td>3,051</td><td>3,035</td><td>3,005</td><td>2,979</td><td>2,883</td></tr> </tbody> </table> <p>資料：農林水産省「肉用牛生産能力検定成績」</p> <p>牛枝肉生産量の推移 (単位：千トン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>8年度</th><th>9年度</th><th>10年度</th><th>11年度</th><th>12年度</th><th>13年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛枝肉生産量</td><td>547</td><td>529</td><td>531</td><td>545</td><td>523</td><td>456</td></tr> </tbody> </table> <p>資料：農林水産省「畜產物流通統計」</p> <p>豚枝肉生産量の推移 (単位：千トン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>8年度</th><th>9年度</th><th>10年度</th><th>11年度</th><th>12年度</th><th>13年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豚枝肉生産量</td><td>1,264</td><td>1,288</td><td>1,292</td><td>1,275</td><td>1,265</td><td>1,253</td></tr> </tbody> </table> <p>資料：農林水産省「畜產物流通統計」</p> <p>鶏肉生産量の推移 (単位：千トン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>8年度</th><th>9年度</th><th>10年度</th><th>11年度</th><th>12年度</th><th>13年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鶏肉生産量</td><td>1,236</td><td>1,234</td><td>1,212</td><td>1,185</td><td>1,191</td><td>* 1,196</td></tr> </tbody> </table> <p>資料：農林水産省「畜產物流通統計」</p> <p>(* 平成14年3月15日需給見通し)</p> <p>鶏卵生産量の推移 (単位：千トン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>8年度</th><th>9年度</th><th>10年度</th><th>11年度</th><th>12年度</th><th>13年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鶏卵生産量</td><td>2,564</td><td>2,573</td><td>2,536</td><td>2,535</td><td>2,531</td><td>* 2,545</td></tr> </tbody> </table> <p>資料：農林水産省「畜產物流通統計」</p> <p>(* 平成14年3月15日需給見通し)</p> <p>1頭当たり労働時間（肉用牛） (単位：時間)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>7年</th><th>8年</th><th>9年</th><th>10年</th><th>11年</th><th>12</th><th>13年</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働時間</td><td>94.5</td><td>92.1</td><td>90.2</td><td>88.3</td><td>86.3</td><td>83.</td><td>80.4(速報)</td></tr> </tbody> </table> <p>資料：農林水産省「畜產物生産費調査」(各年とも前年4月から当年3月)</p> <p>1頭当たり労働時間（豚） (単位：時間)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>7年</th><th>8年</th><th>9年</th><th>10年</th><th>11年</th><th>12</th><th>13年</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働時間</td><td>3.58</td><td>3.51</td><td>3.37</td><td>3.26</td><td>3.15</td><td>3.0</td><td>3.05(速報)</td></tr> </tbody> </table> <p>資料：農林水産省「畜產物生産費調査」(各年とも前年4月から当年3月)</p> <p>(鶏肉)食鳥処理施設1カ所当たり処理量の推移 (単位：トン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理量</td><td>3,790</td><td>3,619</td><td>4,089</td><td>4,184</td><td>4,080</td><td>4,235</td></tr> </tbody> </table> <p>資料：畜產物流通統計</p>	区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	肉類生産数量	3,047	3,051	3,035	3,005	2,979	2,883	区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	牛枝肉生産量	547	529	531	545	523	456	区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	豚枝肉生産量	1,264	1,288	1,292	1,275	1,265	1,253	区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	鶏肉生産量	1,236	1,234	1,212	1,185	1,191	* 1,196	区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	鶏卵生産量	2,564	2,573	2,536	2,535	2,531	* 2,545	区分	7年	8年	9年	10年	11年	12	13年	労働時間	94.5	92.1	90.2	88.3	86.3	83.	80.4(速報)	区分	7年	8年	9年	10年	11年	12	13年	労働時間	3.58	3.51	3.37	3.26	3.15	3.0	3.05(速報)	年次	6	7	8	9	10	11	処理量	3,790	3,619	4,089	4,184	4,080	4,235
区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度																																																																																																															
肉類生産数量	3,047	3,051	3,035	3,005	2,979	2,883																																																																																																															
区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度																																																																																																															
牛枝肉生産量	547	529	531	545	523	456																																																																																																															
区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度																																																																																																															
豚枝肉生産量	1,264	1,288	1,292	1,275	1,265	1,253																																																																																																															
区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度																																																																																																															
鶏肉生産量	1,236	1,234	1,212	1,185	1,191	* 1,196																																																																																																															
区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度																																																																																																															
鶏卵生産量	2,564	2,573	2,536	2,535	2,531	* 2,545																																																																																																															
区分	7年	8年	9年	10年	11年	12	13年																																																																																																														
労働時間	94.5	92.1	90.2	88.3	86.3	83.	80.4(速報)																																																																																																														
区分	7年	8年	9年	10年	11年	12	13年																																																																																																														
労働時間	3.58	3.51	3.37	3.26	3.15	3.0	3.05(速報)																																																																																																														
年次	6	7	8	9	10	11																																																																																																															
処理量	3,790	3,619	4,089	4,184	4,080	4,235																																																																																																															

(鶏卵) <参考> G P センター 1 箇所当たり処理量の推移
(単位 : トン)

年 度	6	7	8	9	10	11	12
処理量	4,659	4,792	4,689	4,941	4,983	4,937	4,906

資料 : 「加工卵の流通調査」(株) 全国液卵公社をもとに推計。

牛肉国内消費仕向量の推移 (枝肉ベース) (単位 : 千トン)

区 分	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度
牛枝肉生産量	1,526	1,415	1,472	1,501	1,507	1,553

資料 : 農林水産省「畜產物流通統計」、財務省「貿易統計」、農畜産業振興事業団「食肉の保管状況調査」

豚肉国内消費仕向量の推移 (枝肉ベース) (単位 : 千トン)

区 分	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度
豚枝肉生産量	2,087	2,117	2,067	2,116	2,159	2,164

資料 : 農林水産省「畜產物流通統計」、財務省「貿易統計」、農畜産業振興事業団「食肉の保管状況調査」

サブ指標値の過去の実績値

備 考

政策分野及び政策目標値算出の考え方

政策分野	食肉鶏卵対策
目標年度	平成 16 年度
目標 値	<p>肉類生産数量 3 1 4 万トン 牛枝肉生産量 5 8 万トン 豚枝肉生産量 1 3 2 万トン 鶏肉生産量 1 2 4 万トン 鶏卵生産量 2 5 2 万トン 1 頭当たり労働時間(肉用牛) 8 0 . 5 時間 1 頭当たり労働時間(豚) 3 . 0 0 時間</p> <p>(牛肉・豚肉) 食肉処理施設 1 ケ所当たり肉畜の処理頭数 : 3 4 0 頭 / 日(豚換算)</p> <p>(牛肉・豚肉) 家畜市場の開場日 1 日当たりの平均取引頭数 : 2 0 8 頭以上(牛を対象として計算)</p> <p>(鶏肉) 食鳥処理施設 1 力所当たり処理量 1 8 (単年度 2 . 5 7) % 程度の拡大</p> <p>(鶏卵) 鶏卵処理施設 1 力所当たり処理量 1 5 (単年度 2 . 1 3) % 程度の拡大</p> <p>指定食肉(牛肉、豚肉)の各年の生産量の変動率を牛肉で 6 % 以下、豚肉で 5 % 以下にする。 指定食肉(牛肉、豚肉)の各年の国内消費仕向量の変動率を牛肉で 4 % 以下、豚肉で 3 % 以下にする。</p>
上位計画	<p>【目標 ~】 「食料・農業・農村基本計画」、「家畜改良増殖目標」、「鶏の改良増殖目標」</p> <p>【目標 , 】 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針</p>
目標年度	平成 22 年度
目標 値	<p>肉類生産数量 3 2 4 万トン 牛枝肉生産量 6 3 万トン 豚枝肉生産量 1 3 5 万トン 鶏肉生産量 1 2 5 万トン 鶏卵生産量 2 4 7 万トン , 生産コストの 2 割程度の低減</p> <p>食肉処理施設 1 ケ所当たり肉畜の処理頭数 : 4 0 0 頭 / 日(豚換算) 家畜市場の開場日 1 日当たりの平均取引頭数(年間取引頭数が 1 万頭以上の基幹的市場及び離島等に所在する家畜市場等を除く。) : 2 5 0 頭以上 / 日(牛を対象として計算)</p>
〔政策分野の全般的考え方〕	
食肉鶏卵は、国民の食生活にとってなくてはならない重要な蛋白質等の供給源であり、健全で安全な国民生活を確保するためには、必要な量の安全な食肉鶏卵をより低価格で安定して供	

給することが重要であることから、食肉鶏卵対策として政策分野を設け、施策を講じていく必要がある。

〔政策分野の目標設定の考え方〕

安全な食肉鶏卵をより低価格で安定して供給するため、食肉鶏卵について、【1】生産、【2】流通・加工、【3】指定食肉（牛肉、豚肉）の価格の安定の観点からの目標を設定する。

【1】

牛肉、豚肉、鶏肉及び鶏卵生産量の目標を達成するためには、生産性と肉質の向上等を図るための遺伝的能力の改良推進と飼養管理技術の高度化や適切な衛生管理対策、畜産農家経営を改善・安定化するための生産コストの低減や飼料需給の安定等が課題であり、これらの課題に対応するために生産数量、生産性向上、品質改善の目標を設定する。

【2】

食肉鶏卵の流通コストの低減のためには、食肉処理施設等の再編合理化を図ることにより、施設1ヶ所当たりの処理規模の拡大を図ることが必要である。また、最近の食の安全性に対する国民の意識の高まりに的確に対応していくためには、これら施設における安全性の確保を図ることが必要である。

このため、平成13年度においては、これらの課題に対応するため、食肉処理施設1ヶ所当たり肉畜の処理頭数、家畜市場の開場日1日当たりの平均取引頭数、食鳥処理施設1カ所当たり処理量の伸び率、鶏卵処理施設1カ所当たり処理量の伸び率を指標とし、その拡大を目指すことが必要である。

【3】

指定食肉の価格の著しい暴落は、生産に相当な長期間を要する肉畜経営の再生産を困難にする一方、価格の著しい暴騰は国民食生活の安定を損なうものであることから、指定食肉について、価格の変動を防止することにより、指定食肉の再生産及び消費者への安定供給の確保を図ることが必要である。このため、生産量及び国内消費仕向量を指標とし、価格の安定の確保について評価することとする。

〔政策目標値の算出方法〕

【1】

（肉類生産数量）

牛枝肉生産量、豚枝肉生産量及び鶏肉生産量のそれぞれの平成16年度の目標値を合計し、16年度の目標値を求めた。

牛枝肉生産量	58万トン
豚枝肉生産量	132万トン
鶏肉生産量	124万トン
合計	314万トン

（牛枝肉生産量）

飼養頭数は、肉専用種繁殖牛でやや増加、乳用牛は横這いと見込まれ、また、今後の生産技術の向上により、生産率、事故率、更新率等の生産性の改善により、生産量は現状より定量的に増加するものと見込まれることから、平成22年度の目標値と現状値から平成16年度の目標値を求めた。

- ・ 基本計画基準年（9年度） 牛枝肉生産量 53万トン
- ・ " 目標年（22年度） " 63万トン
- ・ 16年度牛枝肉生産量
$$53 + (63 - 53) \times \frac{(16 - 9)}{(22 - 9)} = 58 \text{ (万トン)}$$

（豚枝肉生産量）

繁殖雌豚の飼養頭数は微減するが、家畜改良や飼養・衛生管理技術の向上による子豚生産頭数の増加、出荷日齢の短縮等により、生産量は現状より定量的に微増するものと見込まれ

ことから、平成22年度の目標値と現状値から平成16年度の目標値を求めた。

- ・ 基本計画基準年(9年度) 豚枝肉生産量 129万トン
- ・ " 目標年(22年度) " 135万トン
- ・ 16年度豚枝肉生産量
$$129 + (135 - 129) \times \frac{(16 - 9)}{(22 - 9)} = 132 \text{ (万トン)}$$

(鶏肉生産量)

家畜改良や飼養・衛生管理技術の向上による産肉性の向上、出荷日齢の短縮等により、飼養羽数及び生産量は現状より定量的に微増するものと見込まれることから、平成22年度の目標値と現状値から平成16年度の目標値を求めた。

- ・ 基本計画基準年(9年度) 鶏肉生産量 123万トン
- ・ " 目標年(22年度) " 125万トン
- ・ 16年度鶏肉生産量
$$123 + (125 - 123) \times \frac{(16 - 9)}{(22 - 9)} = 124 \text{ (万トン)}$$

(鶏卵生産量)

需要は、近年横ばいで推移しており、今後もその傾向が続くものと推測されるが、望ましい食生活の観点から、需要の低減を見込むこととしており、生産についても、改良や飼養・衛生管理技術の向上による生産性の向上を図りつつも、需要に応じた計画的な生産の推進により、現状よりやや減少するものと見込まれることから、平成22年度の目標値と現状値から平成16年度の目標値を求めた。

- ・ 基本計画基準年(9年度) 鶏卵生産量 257万トン
- ・ " 目標年(22年度) " 247万トン
- ・ 16年度鶏卵生産量
$$257 + (247 - 257) \times \frac{(16 - 9)}{(22 - 9)} = 252 \text{ (万トン)}$$

実績値の計算について(牛枝肉生産量、豚枝肉生産量、鶏肉生産量、鶏卵生産量)

「畜產物流通統計」を基に設定することとする。ただし、公表時期が1年遅れる(13年度のデータは14年11~12月公表)ことから、畜產物流通統計の速報値により平成13年度を試算する。また、鶏卵生産量についても、「畜產物流通統計」を基に設定するが、公表時期が1年遅れる(13年度のデータは14年11~12月公表)ことから、畜產物流通統計の速報値から、平成13年度の生産量を試算する。

(1頭当たり労働時間)

関係者が取り組むべき課題として「生産コストの低減」が掲げられていることから、生産コストに占める割合が高く、為替レート等外的要因の影響を受けない労働費の基となる1頭当たりの労働時間を生産性向上目標として設定する。基本計画に掲げられている生産コストの2割程度の低減を準用し、平成22年度における目標値と現状値から平成16年度の目標値を求めた。(なお、豚については基本計画に具体的な数値は掲げられていないが、肉用牛に準じ、平成22年度までに2割低減を目標とする。)

(肉用牛)

- ・ 基準年(9年) 1頭当たり労働時間 90.2時間
- ・ 目標年(22年) " 72.2時間
- ・ 16年度1頭当たり労働時間
$$90.2 - (90.2 - 72.2) \times \frac{(16 - 9)}{(22 - 9)} = 80.5 \text{ 時間}$$

(豚)

- ・ 基準年(9年) 1頭当たり労働時間 3.37時間
- ・ 目標年(22年) " 2.69時間

- ・16年度1頭当たり労働時間

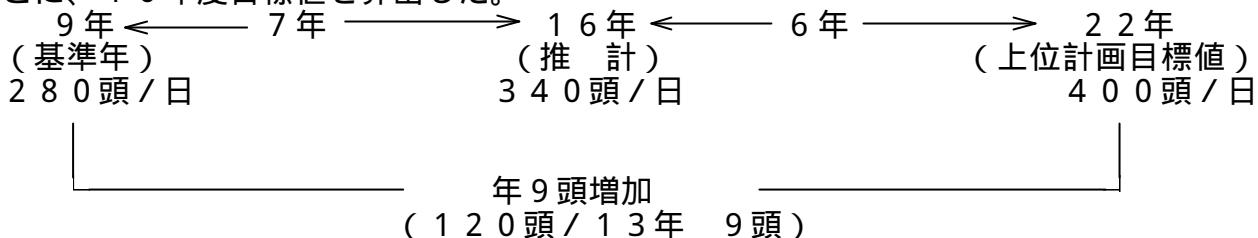
$$3.37 - (3.37 - 2.69) \times \frac{(16 - 9)}{(22 - 9)} = 3.00\text{時間}$$

実績値の計算について（1頭当たり労働時間）
「農業経営統計調査（平成13年）」の速報値。

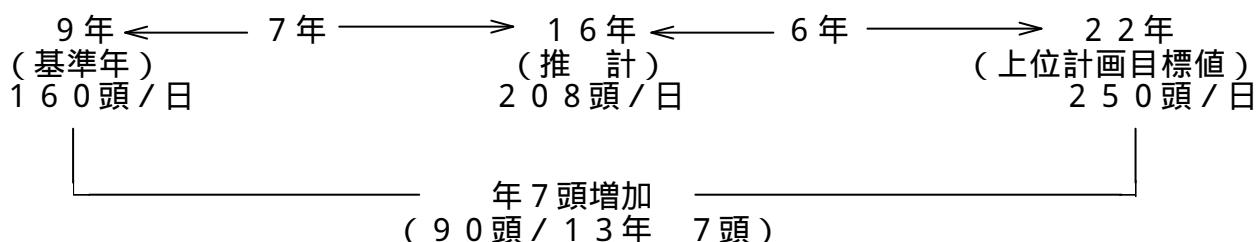
【2】

（牛肉・豚肉）

食肉処理施設の整備については、毎年度計画的に施設整備を行うため、一定の割合で整備が推進することを想定し、酪肉基本方針における目標値（22年度）と基準年（9年度）をもとに、16年度目標値を算出した。



家畜市場の整備については、毎年度計画的に施設整備を行うため、一定の割合で整備が推進することを想定し、酪肉基本方針における目標値（22年度）と基準年（9年度）をもとに、16年度目標値を算出した。



（鶏肉）

食鳥処理場1力所あたりの処理量の過去の実績（平成6年度～10年度）では、約8%の伸び率であった。しかしながら、基本計画では、生産量はわずかに増加（H9：123万トン H22：125万トン（1%増））すると見込まれることから、その伸びは鈍化するものと見込み、過去の処理実績を曲線回帰することで、16年度の処理量を予測し、基準年9年度の処理量に対し約4%の伸び率となるものとした。

これに、過去のすう勢による伸び率（2% × 7年）を加算して得られる14%を基準年9年度から目標年16年度の目標伸び率として設定した。

[数式] $Y = 385.1 \times LN(T - 3) + 3,369.5$

T = 16年度の場合 $Y = 4357.3$

16年度 / 9年度 = $4357 / 4184 = 4.1\%$ 4%程度の拡大

目標伸び率 = $4.1\% + 8\% / (10 - 6) \times (16 - 9) = 17.6\%$

（鶏卵）

鶏卵処理場1力所あたりの処理量の過去の実績（平成6年度～10年度）では、約7%の伸び率であった。しかしながら、基本計画では、生産量が減少（H9：257万トン H22：247万トン）すると見込まれることから、その伸びは鈍化するものと見込み、過去の処理実績を曲線回帰することで、16年度の処理量を予測し、基準年9年度の処理量に対し約3%の伸び率となるものとした。

これに、過去のすう勢による伸び率（1.7% × 7年）を加算して得られる15%を基準年9年度から目標年16年度の目標伸び率として設定した。

[数式] $Y = 186.46 \times LN(T - 5) + 4,634.3$

T = 16年度の場合 $Y = 5081.4$

16年度 / 9年度 = $5081 / 4941 = 2.8\%$ 3%程度の拡大

$$\text{目標伸び率} = 2.8\% + 7.0\% / (10 - 6) \times (16 - 9) = 15.1\%$$

【3】

牛肉、豚肉それぞれについて過去（牛肉について価格安定制度が導入された昭和50年度から平成12年度まで）の生産量及び国内消費仕向量の対前年度伸び率の標準偏差を目安として設定する。

生産量

生産量の標準偏差

牛肉	5.9%	6%
豚肉	4.7%	5%

国内消費仕向量

国内消費仕向量の標準偏差

牛肉	4.0%	4%
豚肉	3.2%	3%

政 策 手 段 シ ト

政 策 分 野	食肉鶏卵対策	(1 / 3)
政策手段等	施 策 の 内 容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見
畜産振興総合対策事業 (5,131,622千円) [生産局畜産企画課] [生産局畜産技術課] [生産局食肉鶏卵課]	新規就農の促進、経営・生産技術の高度化を推進、家畜の改良、飼養管理技術の改善、畜産新技術の開発・実用化の推進等 (目標 ~)	<p>経営・生産技術の改善を図るため経営診断及び診断結果に基づく技術指導等の総合支援指導を、47都道府県で実施した。(地域畜産総合支援体制整備事業)</p> <p>肉用牛については、平成13年に新たに約50頭の黒毛和種の種雄牛が選抜されるとともに、新たに約100頭の候補種雄牛の能力検定を開始した。また、8,300頭の繁殖用雌牛を導入した。</p> <p>豚について、純粹種豚2,867頭の検定、肥育素豚生産用母豚2,092頭及び肥育豚48,686頭の繁殖・産肉能力調査を実施した。</p> <p>採卵鶏では9道県、肉用鶏では11県の試験場で改良試験を行った。(家畜改良増殖対策事業)</p>
畜産振興資金(貸付枠) (22,200,000千円) [生産局畜産企画課]	飼料自給度の向上、肉用牛等の飼養管理方法の改善等を図るために必要な資金を無利子で貸付 (目標 ~)	<p>畜舎、給餌・給水機械等の施設・機械等の導入に必要な資金の貸付を実施した。</p> <p>12年度実績 貸付件数：275件 貸付金額：2,228,390千円</p>
畜産物等有害物質総合調査委託費 (43,450千円) [生産局畜産企画課]	畜産物等におけるダイオキシン類の含有実態についての全国調査 (目標 ~)	12年度調査として、畜産物等12品目149検体（うち食肉46検体、鶏卵等11検体）について調査・分析し、その結果を13年8月に公表した。13年度についても同様に、12品目140検体について調査を実施した。
畜産関係資材の安定確保調査委託費 (3,965千円) [生産局畜産企画課]	家畜の健康保持に重要な役割を果たす敷料及び新たな生産資材について、生産・流通・価格等の実態を調査し情報提供を行い、畜産経営における飼養管理の改善・向上を図る。 (目標 ~)	おがくず等の計画的な利用、安定的確保を推進するため、家畜敷料の生産、流通、価格等の実態調査を14道県、136戸の農家等を対象に実施した。
食肉流通調査委託費 (3,954千円) [生産局食肉鶏卵課]	食肉加工品の生産量、卸売価格、小売価格、原料の使用状況及び原皮の生産量、生産額の調査 (目標 ~ 、 ~ 、 ~ 、 ~ 、 ~)	食肉加工品の生産量、卸売価格、小売価格、原料の飼養状況及び原皮の生産量について毎月調査を195工場を対象に実施した。

政策手段シート

政策分野	食肉鶏卵対策	(2/3)
政策手段等	施策の内容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見
農畜産業振興事業団指定助成対象事業 (45,932,056千円) [生産局畜産企画課] [生産局畜産技術課] [生産局食肉鶏卵課]	規模の拡大、飼養管理の改善、家畜の改良、畜産技術の開発・実用化等の推進 (目標 ~)	新たに繁殖経営を開始するために必要な畜舎等を整備して新規参入者に貸し付ける事業を実施し、13年度に13戸が新規参入した。(見込み。新規就農円滑化モデル事業) 組織的共同活動を行う生産集団に対する支援を30道府県、115集団に対して実施し、地域における労働力・資源の補完や共同の取組を推進した。(家畜生産集団支援対策事業) 肉用牛の改良増殖を効率的に行うため全国79カ所で受精卵の採取を257回、移植を9,572頭で実施した。(畜産新技術開発活用促進事業)
畜産物の価格安定等に関する法律に基づく牛肉・豚肉の価格安定制度 [生産局食肉鶏卵課]	農畜産業振興事業団の需給操作等を通じた価格の安定 (目標 ~ 、 、)	BSEの発生に伴い牛肉卸売価格が低下したことから、農畜産業振興事業団の指定助成対象事業として牛肉の調整保管を実施した。
肉用子牛生産安定等特別措置法に基づく肉用子牛の生産者補給金制度 [生産局食肉鶏卵課]	指定肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付 (目標 、 、)	BSE発生後、全ての品種において平均売買価格が保証基準価格を下回ったことから生産者補給金を交付した。(13年度補給金交付見込額、約340億円)
鶏卵価格安定事業 (1,501,641千円) [食肉鶏卵課]	鶏卵価格が低落した額の一部を補てん(目標)	平成13年度においては、4~10月、1月及び3月に補てんを実施した。(13年度において、国は補てん財源の達成に対して15億円の助成を行った。)
家畜改良増殖法に基づく家畜改良制度 [生産局畜産技術課]	伝染性疾患、繁殖障害、能力等の検査に合格した雄畜だけが種付けを行えるよう制限、また、家畜人工授精及び受精卵移植の実施を獣医師及び家畜人工授精師に制限 (目標 ~)	家畜改良増殖法第4条に基づく定期種畜検査及び臨時種畜検査について、独立行政法人家畜改良センターが種畜検査を実施した。(申請頭数 肉用牛: 2,144頭、豚1,789頭)
不動産取得税の特例措置 [生産局畜産企画課]	国の補助を受けて農協等が取得した共同利用施設に係る不動産取得税の課税標準の特例措置 (目標 ~ 、 、)	共同利用畜舎等に対する不動産取得税の課税標準を補助額割合分軽減した。共同利用施設全体の減税適用見込件数、額はH13年度75件、84百万円。

政 策 手 段 シ ト

政 策 分 野	食肉鶏卵対策	(3 / 3)
政策手段等	施 策 の 内 容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見
配合飼料価格安定対策事業費 (2,800,000 千円) [生産局飼料課]	配合飼料価格の上昇に伴う畜産農家への影響緩和 (目標 ~)	平成13年度において異常補てんの発動はない。
飼料穀物備蓄対策事業 (6,221,781 千円) [生産局飼料課]	飼料用穀物の輸入の途絶等に備えるための備蓄(食糧管理特別会計輸入飼料勘定) (目標 ~)	平成13年度においては、第3四半期までに3回、合計で約10万5千トンの貸付を実施した。第4四半期については取りまとめ中。
畜産振興総合対策事業 (862,997千円) [生産局食肉鶏卵課]	H A C C P 手法を取り入れ高度な衛生水準を備えた基幹的産地食肉センターの整備 (目標 ~)	食肉流通の合理化・衛生管理の向上を図るため、平成13年度において2件743百万円、平成13年度1時補正に置いて43件1,038百万円(B S E 対応)を実施した。
農畜産業振興事業団指定助成事業のうち食肉鶏卵流通・加工対策 (13,889,871千円) [生産局食肉鶏卵課]	衛生管理、近代化・合理化等のための食肉処理施設、食鳥処理施設の整備等 (目標 ~)	食肉流通の合理化・衛生管理の向上を図るため、平成13年度に置いて延べ27件6,302百万円を実施した。
生産者団体による調整保管 [生産局食肉鶏卵課]	指定食肉の価格が著しく低落し、又は低落すると見込まれる場合に、農業協同組合等が実施する指定食肉の保管・売り渡しに係る計画に対する農林水産大臣の認定等(目標 ~)	B S E の発生に伴い牛肉卸売価格が低下したことから、農畜産業振興事業団の指定助成対象事業として牛肉の調整保管を実施した。
農畜産業振興事業団による買入れ・売渡し [生産局食肉鶏卵課]	指定食肉の買入れ・交換・売り渡し(目標 ~)	B S E の発生に伴い牛肉卸売価格が低下したことから、農畜産業振興事業団の指定助成対象事業として牛肉の調整保管を実施した。

食肉鶏卵対策（肉類）の13年度の評価について

1 13年度の実績値について

牛肉、豚肉及び鶏肉生産数量の合計値により算出した。

<計算結果>

牛肉生産量	464.9 千t
豚肉生産量	1,253 千t
鶏肉生産量	1,174 千t
平成13年度推計肉類生産量（4～3月）＝	2891.9 千t

2 達成状況の積算について

平成16年度において目標数値が達成された場合、達成率100%、食料・農業・農村基本計画のすう勢値（16年度の試算値）まで下がった場合は、達成率0%とした。

したがって、平成12年度から5カ年に各年度の政策効果がすう勢の生産量に上積みされ平成16年度に目標達成することを目指す。

平成13年度の達成率は、具体的には、平成13年度の実績見込値からすう勢値を差し引いた値を、平成13年度の目標値からすう勢値を差し引いた値で除して試算した。

$$\text{達成率} = (2,892 - 3,035) / (3,077 - 3,035) \times 100 = -340\%$$

食肉鶏卵対策（牛肉）の13年度の評価について

1 13年度の実績値について

政策評価シートにおける現状値は「畜産物流通統計」を基に設定してあるが、公表時期が1年遅れる（13年度のデータは14年11～12月公表）こと及び今年度についてはBSEの発生という特別な状況のため、H13.12以降の推計は、12月から14年2月については食肉流通統計速報値により、14年3月以降は14年1月及び2月の生産量伸び率から推計し、平成13年度の牛肉生産量を試算した。

<計算結果>

平成13年4～11月の牛肉生産量	299.6千トン
平成13年12月～14年2月の牛肉生産量	41.6千トン

（食肉流通統計速報値）

H14年1月の牛肉生産量の対前年同月比

$$40,468 \text{ t} / 38,240 \text{ t} = 105.8 \%$$

H14年2月の牛肉生産量の対前年同月比

$$41,370 \text{ t} / 38,953 \text{ t} = 106.2 \%$$

平成14年3月の牛肉生産量は1月及び2月の平均伸び率から推計

$$\begin{aligned} \text{H14年3月の生産量} &= \text{H13年3月の生産量} \times 1\text{月、2月の平均伸び率} \\ &= 39,522 \text{ t} \times (105.8 \% \times 106.2 \%) / 2 = 41,893 \text{ t} \end{aligned}$$

$$\text{年度推計生産量(4～3月)} = + + = 464.9 \text{千t}$$

2 達成状況の積算について

平成16年度において目標数値が達成された場合、達成率100%、食料・農業・農村基本計画のすう勢値（16年度の試算値）まで下がった場合は、達成率0%とした。

したがって、平成12年度から5カ年に各年度の政策効果がすう勢の生産量に上積みされ平成16年度に目標達成することを目指す。

平成13年度の達成率は、具体的には、

単年度の達成率は、平成13年度の実績見込値から平成12年度の実績値を元にしたすう勢値を差し引き、それを単年度目標効果値で除して試算した。

$$\text{単年度達成率} = (465 - 521) / (559 - 553) \times 100 = -933\%$$

累計達成率は、平成13年度の実績見込値からすう勢値を差し引いた値を、平成13年度の目標値からすう勢値を差し引いた値で除して試算した。

$$\text{累計達成率} = (465 - 547) / (559 - 547) \times 100 = -683\%$$

なお、平成12年度の達成率（単年度と累計は同じ）は、実績値が520千t（速報値）となったことから、-433%となった。

食肉鶏卵対策（豚肉）の13年度の評価について

1 13年度の実績値について

政策評価シートにおける現状値は「畜産物流通統計」を基に設定してあるが、公表時期が1年遅れる（13年度のデータは13年11～12月公表）ことから、畜産物流通統計の速報値により平成12年度の豚肉生産量を試算した。

具体的には、

現時点において畜産物流通統計として集計されている平成13年4月～11月の生産量の年間生産量に対する平均割合を過去3カ年の実績から算出し、平成13年度の生産量（4～3月）を推計した。

<計算結果>

平成13年4～11月の豚肉生産量 820.1千t

過去3年間の4～11月豚肉生産量の年間生産量に対する割合 65.5%

平成13年度推計生産量（4～3月）= / 65.5% = 1,253千t

2 達成状況の積算について

平成16年度において目標数値が達成された場合、達成率100%、食料・農業・農村基本計画のすう勢値（16年度の試算値）まで下がった場合は、達成率0%とした。

したがって、平成12年度から5カ年に各年度の政策効果がすう勢の生産量に上積みされ平成16年度に目標達成することを目指す。

平成13年度の達成率は、具体的には、

単年度の達成率は、平成13年度の実績見込値から平成12年度の実績値を元にしたすう勢値を差し引き、それを単年度目標効果値で除して試算した。

単年度達成率 = $(1,253 - 1,257) / (1,321 - 1,284) \times 100 = -54\%$

累計達成率は、平成13年度の実績見込値からすう勢値を差し引いた値を、平成13年度の目標値からすう勢値を差し引いた値で除して試算した。

累計達成率 = $(1,253 - 1,279) / (1,294 - 1,279) \times 100 = -173\%$

なお、平成12年度の達成率は、実績値が1,255千t（速報値）となったことから、-311%となった。

食肉鶏卵対策（鶏肉）の13年度の評価について

1 13年度の実績値について

政策評価シートにおける現状値は「畜産物流通統計」を基に設定してあるが、公表時期が1年遅れる（13年度のデータは14年11～12月公表）ことから、畜産物流通統計の速報値により平成12年度の鶏肉生産量を試算した。

具体的には、

現時点において畜産物流通統計として集計されている平成13年月4～11月の生産量の年間生産量に対する平均割合を過去3カ年の実績から算出し、平成13年度の生産量（4～3月）を推計した。

<計算結果>

平成13年4～11月の鶏肉生産量 778千t

過去3年間の4～11月鶏肉生産量の年間生産量に対する割合 66.4%

平成13年度推計生産量 / 66.4% 1,174千t

2 達成状況の積算について

平成16年度において目標数値が達成された場合、達成率100%、食料・農業・農村基本計画のすう勢値（16年度の試算値）まで下がった場合は、達成率0%とした。

したがって、平成12年度から5カ年に各年度の政策効果がすう勢の生産量に上積みされ平成16年度に目標達成することを目指す。

平成13年度の達成率は、具体的には、

単年度の達成率は、平成13年度の実績見込値から平成12年度の実績値を元にしたすう勢値を差し引き、それを単年度目標効果値で除して試算した。

$$\text{単年度達成率} = (1,174 - 1,194) / (1,224 - 1,216) \times 100 = -250\%$$

累計達成率は、平成13年度の実績見込値からすう勢値を差し引いた値を、平成13年度の目標値からすう勢値を差し引いた値で除して試算した。

$$\text{累計達成率} = (1,174 - 1,209) / (1,224 - 1,209) \times 100 = -233\%$$

なお、平成12年度の達成率は、実績値が1,195千t（速報値）となったことから、-214%となった。

食肉鶏卵対策（鶏卵生産）の13年度の評価について

1 13年度の実績値について

政策評価シートにおける現状値は「畜産物流通統計」を基に設定してあるが、公表時期が1年遅れる（13年度のデータは14年11～12月公表）ことから、鶏の雌羽数の飼養羽数から平成12年度の鶏卵生産量を試算した。

具体的には、

現時点において畜産物流通統計として集計されている平成13年月4～11月の生産量の年間生産量に対する平均割合を過去3カ年の実績から算出し、平成13年度の生産量（4～3月）を推計した。

<計算結果>

平成13年4～11月の鶏卵生産量 1,693千t

過去3年間の4～11月鶏肉生産量の年間生産量に対する割合 66.7%

平成13年度推計生産量 / 66.7% 2,540千t

2 達成状況の積算について

平成16年度において目標数値が達成された場合、達成率100%、食料・農業・農村基本計画のすう勢値（16年度の試算値）まで下がった場合は、達成率0%とした。

したがって、平成12年度から5カ年に各年度の政策効果がすう勢の生産量に上積みされ平成16年度に目標達成することを目指す。

平成13年度の達成率は、具体的には、

単年度の達成率は、平成13年度の実績見込値から平成12年度の実績値を元にしたすう勢値を差し引き、それを単年度目標効果値で除して試算した。

単年度達成率 = $(2,540 - 2,564) / (2,530 - 2,558) \times 100 = 86\%$

累計達成率は、平成13年度の実績見込値からすう勢値を差し引いた値を、平成13年度の目標値からすう勢値を差し引いた値で除して試算した。

累計達成率 = $(2,540 - 2,586) / (2,530 - 2,586) \times 100 = 82\%$

なお、平成12年度の達成率は、実績値が2,540千t（速報値）となったことから、82%となった。

食肉鶏卵対策（肉用牛1頭あたり労働時間）の13年度の評価について

1 13年度の実績値について

「農業経営統計調査（平成13年）」（速報値）の1頭当たり労働時間（子牛と去勢若齢肥育牛の単純平均）。

子牛1頭当たり労働時間 107.71 時間

去勢若齢肥育牛1頭当たり労働時間 53.09 時間

$$(+) / 2 = 80.4 \text{ 時間}$$

2 達成状況の積算について

平成16年度において目標数値が達成された場合、達成率100%、すう勢値（16年度の試算値）まで下がった場合は、達成率0%とした。

13年度の達成率は、具体的には、平成13年の速報値からすう勢値を差し引いた値を、平成13年度の目標値からすう勢値を差し引いた値で除して算出した。

$$\text{累計達成率} = (80.4 - 87.0) / (84.7 - 87.0) = 285\%$$

食肉鶏卵対策（豚1頭あたり労働時間）の13年度の評価について

1 13年度の実績値について

「農業経営統計調査（平成13年）」（速報値）の肥育豚1頭当たり労働時間。
13年 3.05 時間 / 肥育豚1頭当たり

2 達成状況の積算について

平成16年度において目標数値が達成された場合、達成率100%、すう勢値（16年度の試算値）まで下がった場合は、達成率0%とした。

13年度の達成率は、具体的には、平成13年の速報値からすう勢値を差し引いた値を、平成13年度の目標値からすう勢値を差し引いた値で除して算出した。

$$\text{累計達成率} = (3.05 - 3.24) / (3.16 - 3.24) = 244\%$$

食肉鶏卵対策（家畜市場）の評価について（算定根拠）

1. 16年度目標の考え方

(1)「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」(以下「酪肉近」)では、以下の目標を建て家畜流通の合理化の推進に努めている。

《家畜市場の取引頭数の目標》

	現状(H9年度)	目標(H22年度)
年間取引頭数	2,680頭	3,000頭以上
開場日1日当たり平均取引頭数	160頭	250頭以上

(2)この酪肉近で定めた目標値を基に、以下の計算方法により、政策評価の目標値である開催日1日当たり平均取引頭数を208頭/日と設定した。

《増頭の考え方》

$$= 250 - 160 = 90$$

$$= 90 / 13 = 6.923$$

《16年度目標値の計算方法》

$$= 160 + (7 \times 6.923)$$

$$= 160 + 48 = 208$$

2. 12年度の実績値について

政策評価シートにおける現状値は、全国の家畜市場への聞き取りによる牛の取引実績の値を用いた。

《12年度実績》

160頭/日

3. 13年度の実績値について

(1)政策評価シートにおける現状値についても12年度と同様に全国の家畜市場への聞き取りによる牛の取引実績の値を用いた。

《13年度実績》

168頭/日

(2)13年度における家畜市場の牛の取引頭数については、平成13年9月に発生したBSEの影響を受けて減少した(14年1月の取引頭数では、対前年同月比初生牛及び子牛で1.5%減、成牛が4割減。)が、BSEの影響で家畜市場の開催日数も

減少したため、12年度よりも1日当たりの取引頭数は増加したと考えられる。

4. 累積達成状況

1開催日当たりの取引頭数の進捗状況としては、平成9年度以降160頭／日台で推移している状況にある。

(1) 12年度の達成状況

$$\text{達成状況} = - (160-166) / \{182-160 + (160-166)\} = 37.5\%$$

(2) 13年度の達成状況

達成状況

$$\begin{aligned}\text{単年度} &= \{(168 - 160) - (168 - 166)\} / \{(188 - 182) - (168 - 166)\} \\ &= 6 / 4 = 150.0\%\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{累計} &= (168-168) / (188 - 168) \\ &= 0 / 20 = 0.0\%\end{aligned}$$

食肉鶏卵対策（食鳥処理施設）

鶏肉は、「畜産物流統計」を基に評価を行うこととしていたが、13年度数値については、現在、集計途中であり使用できることから、（社）日本食鳥協会会員に対するアンケート調査により9年度から13年度の処理量に関する数値を得て（（社）日本食鳥協会発行PWV流通統計）処理量の伸び率を代替指標として用いた。

平成13年度における伸び率の目標値は、平成9年度から16年度までの間に、過去の実績によるすう勢（単年度2%）に加え、政策的効果により食鳥処理施設1カ所当たりの処理量が4%（単年度0.57%）拡大することとしたことから、2.57%となる。

代替指標により1カ所当たりの鶏肉処理量の伸び率を算定した場合、平成12年度処理量20,462トンに対し13年度処理量は20,872トンであることから、平成13年度の伸び率は2.0%となる。

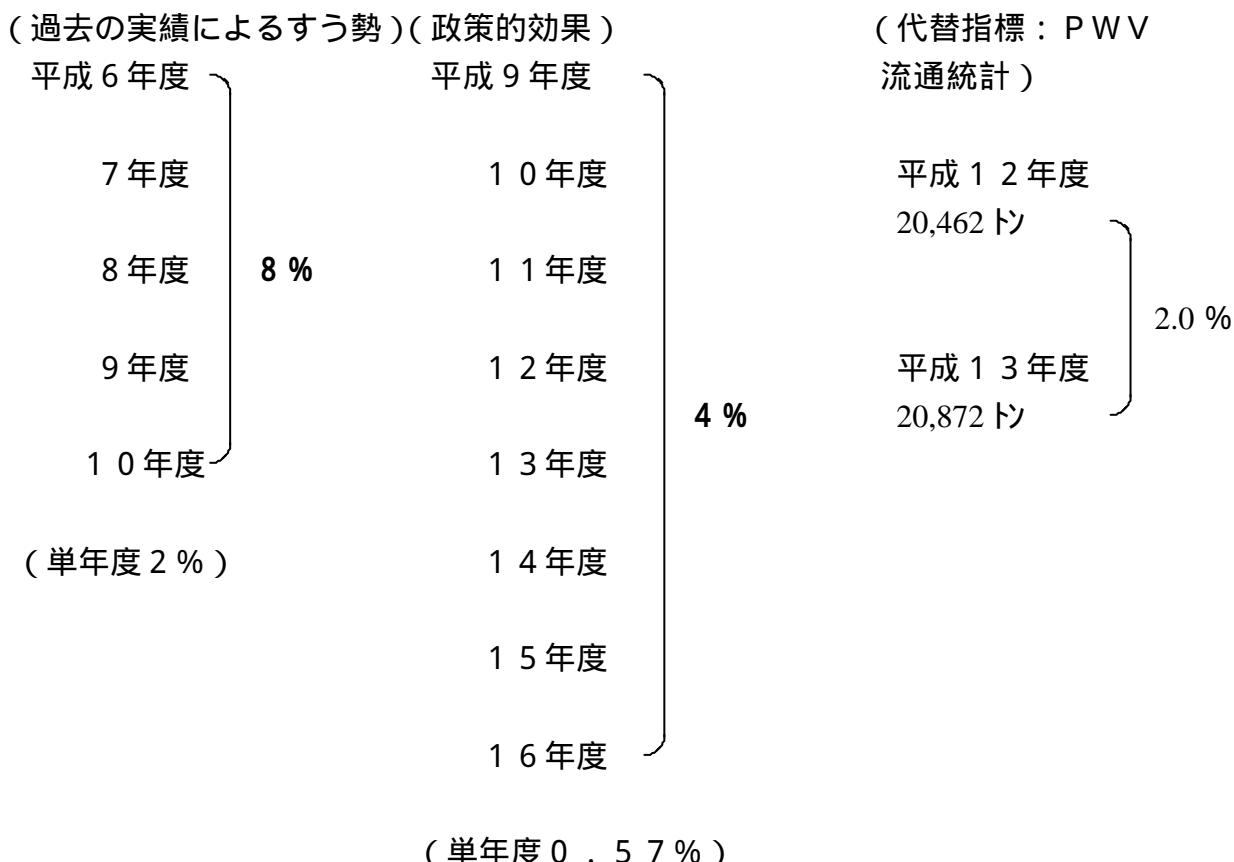
したがって、

処理量の年間伸び率に対する達成率

$$= (13\text{年度の実績値}) / (13\text{年度の目標値}) \times 100$$

$$= 2.0 / 2.57 \times 100$$

$$= 78\%$$



PWV(ポートリー・ウィークリー・ビュー)流通統計における生産加工部会員、年間鶏肉処理量

(参考)

平成9年次

	北海道東北	関東・東山	東海・中部	近畿	中国	四国	九州	Total	
	15箇所	5箇所	8箇所	7箇所	4箇所	8箇所	21箇所	68箇所	
1月	31,567,421	3,334,949	2,506,897	3,376,584	5,388,276	6,128,618	52,385,472	104,688,217	15
2月	31,323,165	3,273,757	2,503,793	2,931,991	5,491,897	5,987,918	49,711,823	101,224,344	5
3月	34,993,181	3,487,024	2,659,160	2,966,316	5,854,258	5,600,856	53,530,745	109,091,540	8
4月	35,346,375	3,388,431	2,518,535	3,134,181	5,973,767	5,634,062	54,313,633	110,308,984	7
5月	36,112,962	3,624,252	2,649,431	3,164,642	5,833,432	5,952,119	56,555,030	113,891,868	4
6月	34,081,516	2,755,122	2,524,955	2,936,598	5,569,065	5,481,458	53,799,991	107,148,705	8
7月	34,572,416	2,749,331	2,357,608	2,918,819	5,577,363	6,110,953	52,892,044	107,178,534	21
8月	30,965,761	2,582,318	2,184,951	2,674,714	5,106,781	5,456,821	51,558,440	100,529,786	68
9月	32,538,459	2,605,608	1,525,489	1,526,850	5,148,166	5,545,435	51,829,556	100,719,563	
10月	35,573,048	2,748,828	2,468,890	1,748,714	4,172,767	6,720,403	56,489,615	109,922,265	
11月	32,918,702	2,745,843	2,742,657	1,123,217	5,248,450	6,310,652	53,452,217	104,541,738	
12月	39,446,681	3,202,522	2,967,118	1,715,022	6,342,706	7,223,164	60,526,199	121,423,412	
Total	409,439,687	36,497,985	29,609,484	30,217,648	65,706,928	72,152,459	647,044,765	1,290,668,956	

1力所当たり処理量
18,980,426

平成10年次

	北海道東北	関東・東山	東海・中部	近畿	中国	四国	九州	Total	
	15箇所	5箇所	7箇所	6箇所	4箇所	8箇所	20箇所	65箇所	
1月	32,861,332	3,271,796	2,390,128	1,468,755	5,464,617	6,245,121	48,923,345	100,625,094	15
2月	31,214,555	2,602,070	1,977,177	1,611,893	5,272,872	5,923,406	49,262,085	97,864,058	5
3月	34,229,788	2,762,187	2,129,081	3,407,318	5,642,713	6,306,731	52,734,621	107,212,439	7
4月	35,606,481	2,719,115	2,524,821	3,312,691	5,593,401	4,476,219	53,667,765	107,900,493	6
5月	35,423,660	2,328,400	2,463,186	3,175,719	5,626,703	5,896,690	52,078,351	106,992,709	4
6月	34,829,055	2,271,297	2,065,807	3,126,939	5,498,420	5,789,349	48,605,951	102,186,818	8
7月	33,963,806	2,525,518	1,659,029	1,410,945	5,322,944	5,274,282	46,620,794	96,777,318	20
8月	31,861,297	2,128,015	1,941,840	2,566,097	4,875,476	2,260,378	48,461,992	94,095,095	65
9月	31,928,192	2,146,220	1,815,358	2,604,744	5,059,830	4,889,391	45,865,125	94,308,860	
10月	35,375,506	2,176,700	1,856,717	2,936,439	5,573,883	5,418,429	53,185,420	106,523,094	
11月	32,723,246	2,171,900	1,791,122	2,745,399	5,370,884	4,890,737	52,347,200	102,040,488	
12月	41,255,586	2,571,700	2,899,732	1,661,748	6,790,000	2,616,850	60,914,777	118,710,393	
Total	411,272,504	29,674,918	25,513,998	30,028,687	66,091,743	59,987,583	612,667,426	1,235,236,859	

1力所当たり処理量
19,003,644

平成11年次

	北海道東北	関東・東山	東海・中部	近畿	中国	四国	九州	Total	
	15箇所	4箇所	7箇所	5箇所	4箇所	7箇所	20箇所	62箇所	
1月	31,637,407	2,072,436	1,629,938	2,827,780	5,421,953	4,775,995	49,140,135	97,505,644	15
2月	31,536,850	2,063,820	2,041,931	2,687,265	5,233,231	4,667,690	47,034,929	95,265,716	4
3月	35,385,848	2,325,000	1,986,879	3,170,472	5,724,766	5,458,963	52,294,111	106,346,039	7
4月	33,968,881	2,313,000	1,931,100	2,991,180	5,732,300	5,308,785	50,702,044	102,947,290	5
5月	35,099,737	2,254,522	2,300,983	3,080,404	5,687,100	5,362,430	52,207,178	105,992,354	4
6月	35,210,859	2,212,000	2,602,598	2,984,850	5,580,524	4,641,461	51,404,814	104,637,106	20
7月	35,472,347	2,177,772	2,141,909	2,915,741	5,555,222	5,106,681	51,050,506	104,420,178	62
8月	30,892,001	2,024,300	2,182,982	2,548,597	3,741,700	4,243,357	50,698,240	96,331,177	
9月	33,005,916	2,052,400	1,779,800	2,635,398	5,119,145	4,338,168	49,969,163	98,899,990	
10月	36,153,333	2,223,000	2,306,046	2,739,586	5,719,442	4,657,631	52,173,705	105,972,743	
11月	36,361,737	2,300,500	2,773,621	2,852,288	5,501,277	4,661,741	53,219,746	107,670,910	
12月	41,255,586	2,571,700	2,899,732	1,661,748	6,790,000	2,616,850	60,914,777	118,710,393	
Total	415,980,502	26,590,450	26,577,519	33,095,309	65,806,660	55,839,752	620,809,348	1,244,699,540	

1力所当たり処理量
20,075,799

平成12年次

	北海道東北	関東・東山	東海・中部	近畿	中国	四国	九州	Total	
	15箇所	4箇所	7箇所	5箇所	4箇所	7箇所	19箇所	61箇所	
1月	33,733,879	2,062,900	2,185,557	2,531,478	5,573,896	4,458,507	48,431,536	98,977,753	15
2月	34,406,189	2,051,200	2,619,608	2,824,859	5,317,375	4,451,208	45,136,988	96,807,427	4
3月	37,757,479	2,273,400	2,611,514	2,614,905	5,548,337	4,746,413	48,428,814	103,980,862	7
4月	35,880,214	2,166,600	2,412,912	2,601,983	5,427,871	4,591,238	50,900,944	103,981,762	5
5月	35,926,741	2,193,800	2,181,362	2,131,210	5,488,418	4,836,001	51,270,314	104,027,846	4
6月	35,716,431	2,123,000	2,404,858	2,487,771	5,386,213	4,175,200	49,517,635	101,811,108	7
7月	34,580,963	2,053,966	1,893,124	3,011,310	4,968,764	4,229,404	48,133,293	98,870,824	19
8月	32,977,275	1,986,000	2,788,601	2,301,925	4,854,765	3,668,481	48,543,102	97,120,149	61
9月	34,261,215	1,005,000	2,761,274	2,960,963	5,383,528	4,225,013	50,608,054	101,205,047	
10月	36,482,430	2,114,200	3,200,186	3,281,473	5,834,755	4,706,376	53,824,068	109,443,488	
11月	36,407,004	2,164,365	3,305,395	1,990,646	5,718,253	4,916,328	53,212,314	107,714,305	
12月	41,410,312	2,479,642	3,823,998	3,708,248	6,990,941	5,219,245	60,591,307	124,223,693	
Total	429,540,132	24,674,073	32,188,389	32,446,771	66,493,116	54,223,414	608,598,369	1,248,164,264	

1力所当たり処理量
20,461,709

平成13年次

	北海道東北	関東・東山	東海・中部	近畿	中国	四国	九州	Total	
	14箇所	4箇所	7箇所	5箇所	3箇所	7箇所	22箇所	62箇所	
1月	34,097,007	2,017,825	3,065,190	3,180,290	4,269,981	5,783,028	52,110,534	104,523,855	14
2月	32,155,865	2,020,453	3,130,251	3,010,634	4,219,864	5,719,228	46,640,192	96,896,487	4
3月	37,146,831	1,616,538	3,281,192	3,359,889	4,417,873	6,193,241	53,970,146	109,985,710	7
4月	33,991,798	2,033,583	3,252,937	3,207,022	3,896,322	5,486,363	53,708,791	105,576,816	5
5月	37,474,841	2,168,792	3,589,953	3,404,984	4,055,609	5,572,075	55,832,470	112,098,724	3
6月	36,448,972	2,144,227	3,375,808	2,935,798	4,138,390	5,580,193	52,335,284	106,958,672	7
7月	35,451,188	2,016,745	3,034,221	2,986,090	3,883,014	4,964,068	49,860,580	102,195,906	22
8月	29,660,410	2,044,443	2,623,587	2,94					

食肉鶏卵対策（鶏卵処理施設）について

鶏卵は、「加工卵の流通調査」（株）全国液卵公社をもとに目標値を設定していたが、13年度数値については、現在、集計途中であり使用できることから、（社）日本卵業協会の会員からアンケート調査により12年度及び13年度の処理量の数値で、処理量の伸び率を代替指標として用いた。

平成13年度における伸び率の目標値は、平成9年度から16年度までの間に、過去の実績によるすう勢（単年度1.7%）に加え、政策的効果により鶏卵処理施設1カ所当たりの処理量が3%（単年度0.43%）拡大することとしたことから、単年度当たりの伸び率は2.13%となる。

代替指標により1カ所当たりの鶏卵処理量の伸び率を算定した場合、平成12年度処理量4,709トンに対し13年度処理量は4,782トンであることから、平成13年度の伸び率は1.55%となる。

したがって、

処理量の年間伸び率に対する達成率

$$\begin{aligned} &= (13\text{年度の実績値}) / (13\text{年度の目標値}) \times 100 \\ &= 1.55 / (1.7 + 0.43) \times 100 \\ &= 73\% \end{aligned}$$

（過去の実績によるすう勢）（政策的効果）

平成6年度

7年度

8年度

9年度

10年度

（単年度1.7%）

平成9年度

10年度

11年度

12年度

13年度

（単年度0.43%）

（代替指標：日本卵業
協会アンケート資料）

平成12年度

4708.5トン

平成13年度

4781.5トン

1.55%

3%

鶏卵処理施設
 (社)日本卵業協会によるアンケート調査結果
 (H14.2)

(参考)

会社No.	年度	12	13
1		8.2	8.2
2		7.0	8.0
3		9.6	8.8
4		8.5	9.0
5		7.0	7.0
6		9.8	10.2
7		9.4	9.8
8		8.7	8.7
9		7.2	7.7
10		7.0	7.5
11		8.0	7.0
12		10.5	10.5
13		14.0	14.8
14		15.0	15.0
15		11.5	12.0
16		13.0	13.0
17		11.3	11.6
18		15.1	15.9
19		10.0	8.0
20		10.0	10.0
21		15.0	15.7
22		12.0	10.0
23		16.5	18.2
24		17.0	17.0
25		23.0	26.0
26		18.0	20.0
27		17.8	20.6
28		16.4	16.5
29		12.9	11.0
30		20.7	20.8
31		15.8	15.7
32		16.0	16.1
33		15.0	12.2
34		21.9	22.3
		438.8	444.8
一日平均処理量(t)		12.9	13.1
年間処理量(t)		4708.5	4781.5
対前年伸び率(%)		-	101.55

指定食肉の毎年の生産量の変動率を牛肉 6 %、豚肉 5 %以下にする。

<達成状況の計算について>

目標として変化量を設定しているため、目標と実績について比較を行う。

<計算過程>

牛肉 13年度推計値 464千トン、12年度実績値 520千トン

$$464 \div 520 \times 100 (\%) - 100 (\%) = 10.8\%$$

豚肉 13年度推計値 1,253千トン、12年度実績値 1,255千トン

$$1,253 \div 1,265 \times 100 (\%) - 100 (\%) = 0.9\%$$

指定食肉の毎年の国内消費仕向量の変動率を牛肉 4 %、豚肉 3 %以下にする。

<達成状況の計算について>

目標として変化量を設定しているため、目標と実績について比較を行う。

<計算過程>

牛肉 13年度推計値 1,305千トン、12年度実績値 1,553千トン

$$1,305 \div 1,553 \times 100 (\%) - 100 (\%) = 16.0\%$$

豚肉 13年度推計値 2,244千トン、12年度実績値 2,164千トン

$$2,244 \div 2,164 \times 100 (\%) - 100 (\%) = 3.7\%$$

牛枝肉卸売価格

(参考1)

「省令規格」(東京・大阪・中央市場)

(単位: 円/kg, %)

年 度	東京 市 場		大 阪 市 場		東京・大阪加重平均		中 央 市 場	
	省令価格	対前年比	省令価格	対前年比	省令価格	対前年比	省令価格	対前年比
3	1,177	93.6	1,154	91.0	1,168	92.6	1,136	90.4
4	1,030	87.5	1,085	94.0	1,054	90.2	1,032	90.8
5	1,061	103.0	1,077	99.3	1,068	101.3	1,028	99.6
6	1,007	94.9	1,065	98.9	1,038	97.2	979	95.2
7	999	99.2	1,090	102.3	1,044	100.6	975	99.6
8	1,132	113.3	1,174	107.7	1,150	110.2	1,096	112.4
9	1,158	102.3	1,244	106.0	1,194	103.8	1,152	105.1
10	1,047	90.4	1,150	92.4	1,090	91.3	1,056	91.7
11	1,044	99.7	1,083	94.2	1,058	97.1	1,022	96.8
12	1,126	107.9	1,145	105.7	1,132	107.0	1,108	108.4
13(4~直近)	727	64.6	842	73.5	758	66.2	787	71.0
13.4	1,187	107.9	1,210	104.9	1,194	106.7	1,161	106.3
5	1,150	107.4	1,179	108.9	1,158	107.7	1,133	107.3
6	1,060	103.3	1,133	103.1	1,081	103.1	1,060	103.5
7	1,099	106.7	1,133	104.7	1,109	105.8	1,087	106.3
8	1,171	104.5	1,171	109.3	1,171	106.1	1,135	105.1
9	1,026	92.2	1,125	98.1	1,054	93.8	1,041	94.6
10	733	65.8	796	71.0	760	68.1	769	70.4
11	689	58.5	845	71.4	735	62.3	722	62.8
12	419	33.3	511	40.7	442	35.1	442	36.0
14.1	435	37.2	562	47.2	466	39.6	456	39.5
2	360	30.3	432	36.6	378	31.9	360	31.0
3	358	32.7	465	40.3	385	34.6		

資料：農林水産省統計情報部「食肉流通統計」

注：東京・大阪加重平均、年度平均価格は頭数加重平均。

注：直近の東京・大阪の価格は速報値。

豚肉卸売価格の推移（東京・大阪市場「省令」）

(参考2)

(単位：円 / kg)

年度	価格
3年度	532
4年度	500
5年度	448
6年度	450
7年度	475
8年度	489
9年度	485
10年度	455
11年度	448
12年度	439
13年度	
4月	432
5月	482
6月	537
7月	564
8月	528
9月	448
10月	470
11月	496
12月	552
1月	475
2月	521
3月	501

資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：1 各年度の平均価格は頭数加重平均。

注：2 13年度3月は速報値である。

注：3 大阪市場に出荷された湯はぎの頭数を除外している。